

自由民主党北海道支部連合会

<https://www.jimin-douren.co.jp>

 facebook「自民党道連」

自民党・道民会議北海道議会議員会

<https://www.dougikai-jimin.jp>



政策パンフレット

未来への 責任。

北海道自民党政策集 2022

自由民主党北海道支部連合会 自民党・道民会議北海道議会議員会

危機を乗り越え、

確かな未来を築く

コロナ禍、さらにロシアによるウクライナ侵略により、国際秩序は揺らぎ、私たちの暮らしや経済に大きな影を落としています。

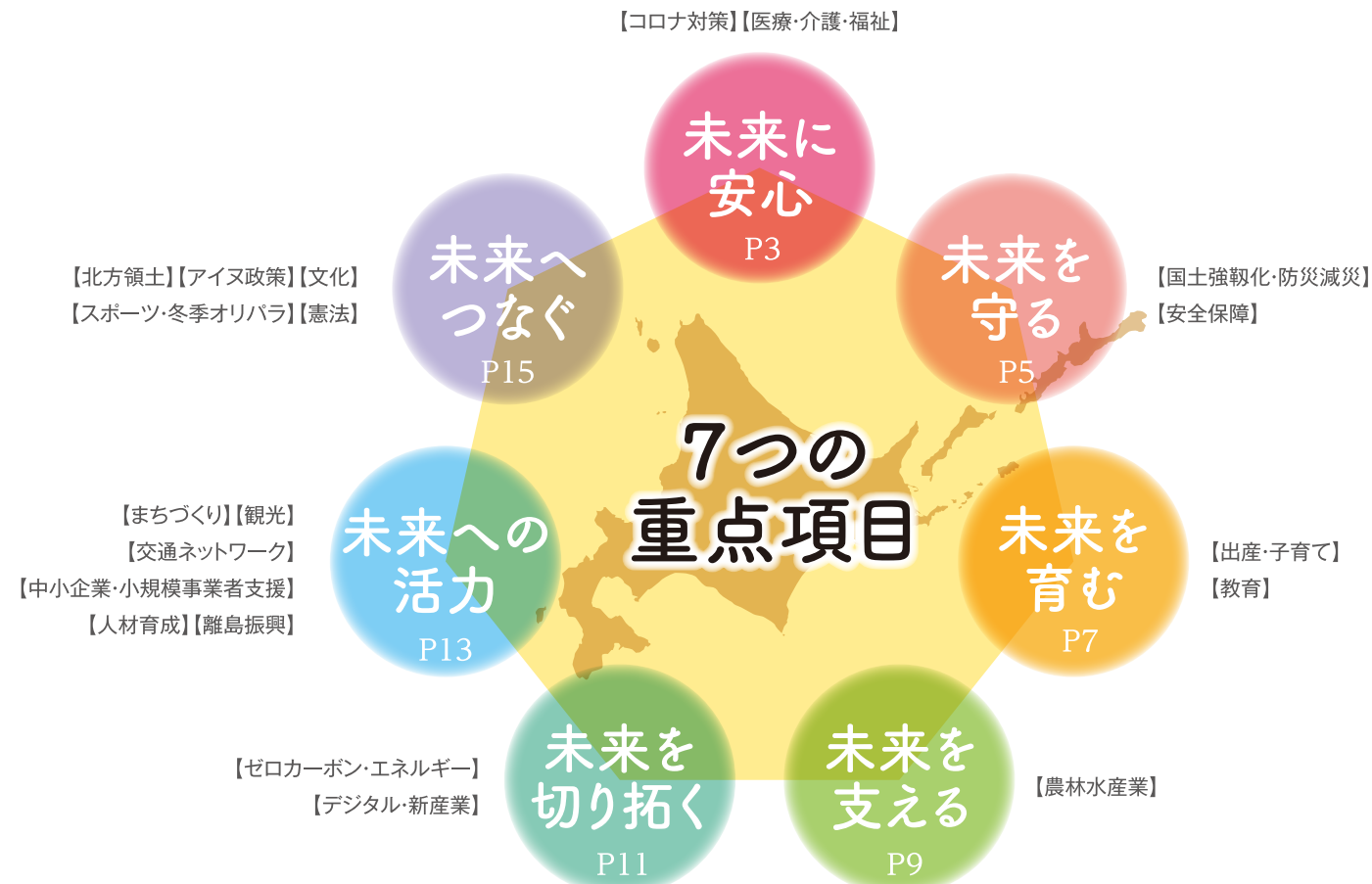
燃油や原材料をはじめ、さまざまな物価の高騰は、輸入に多くを依存する社会経済を直撃し、感染拡大による深刻な影響からの立ち直りを図るあらゆる分野を苦しめています。

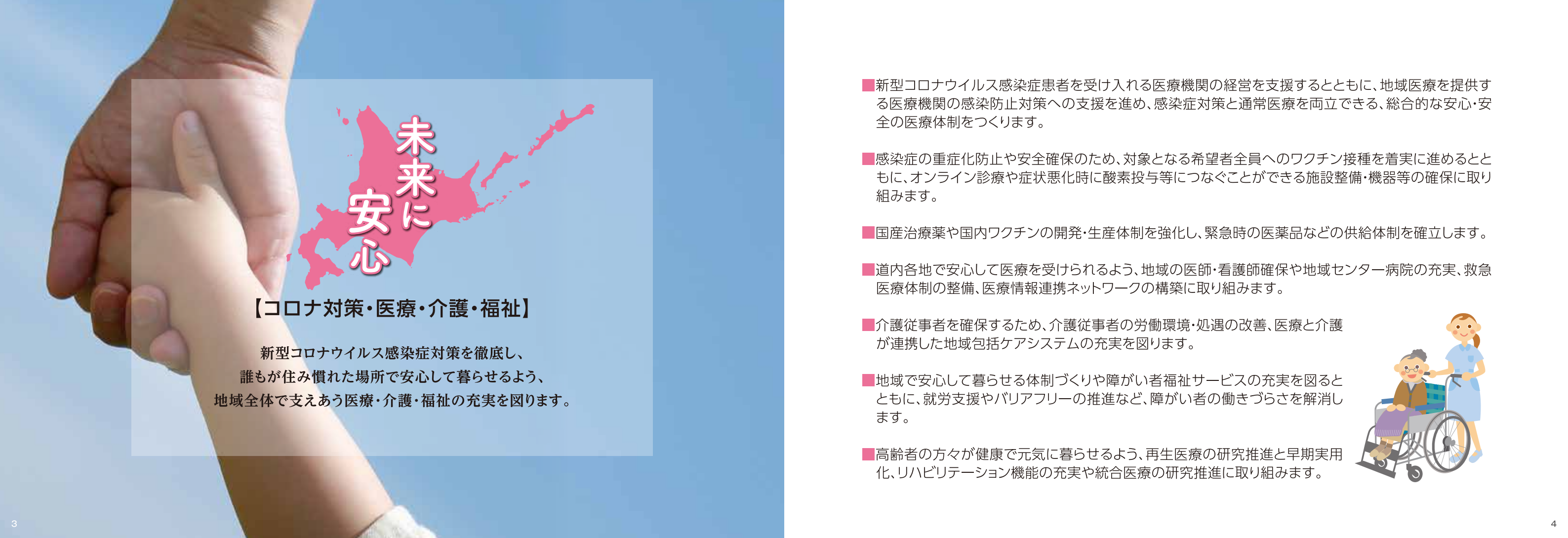
しかし、北海道はこの困難を乗り越え、新たな社会を切り拓くための「可能性」に満ちています。

私たちは、コロナ禍に直面しても、生活様式や働き方、社会のあり方の変化に対応し、歩みを止めることなく、さらなる発展を目指してきました。

今また、激動する国際秩序の渦中であって、私たちが持つ「価値」や「可能性」を見つめ直し、それらを最大限に活かすことで、未来を切り拓いていかなければなりません。

私たち自民党は、あらゆる危機を乗り越え、安全・安心に暮らせる北海道を構築し、新たな未来を創造します。





未来に
安心

【コロナ対策・医療・介護・福祉】

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、
誰もが住み慣れた場所で安心して暮らせるよう、
地域全体で支えあう医療・介護・福祉の充実を図ります。

■新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の経営を支援するとともに、地域医療を提供する医療機関の感染防止対策への支援を進め、感染症対策と通常医療を両立できる、総合的な安心・安全の医療体制をつくります。

■感染症の重症化防止や安全確保のため、対象となる希望者全員へのワクチン接種を着実に進めるとともに、オンライン診療や症状悪化時に酸素投与等につなぐことができる施設整備・機器等の確保に取り組めます。

■国産治療薬や国内ワクチンの開発・生産体制を強化し、緊急時の医薬品などの供給体制を確立します。

■道内各地で安心して医療を受けられるよう、地域の医師・看護師確保や地域センター病院の充実、救急医療体制の整備、医療情報連携ネットワークの構築に取り組めます。

■介護従事者を確保するため、介護従事者の労働環境・処遇の改善、医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの充実を図ります。

■地域で安心して暮らせる体制づくりや障がい者福祉サービスの充実を図るとともに、就労支援やバリアフリーの推進など、障がい者の働きづらさを解消します。

■高齢者の方々が健康で元気に暮らせるよう、再生医療の研究推進と早期実用化、リハビリテーション機能の充実や統合医療の研究推進に取り組めます。





未来を
守る

【国土強靱化・防災減災・安全保障】

激甚化・頻発化する大規模自然災害、
厳しさを増す安全保障環境。
あらゆる“非常事態”から道民の命と暮らしを守ります。

■ 気候変動の影響により激甚化・頻発化する大規模自然災害に備え、高潮、流域治水、土砂災害対策などを強化するとともに、ハザードマップの作成、情報伝達体制の構築、防災訓練の実施など、ハード・ソフト両面を充実させた北海道強靱化を推進します。

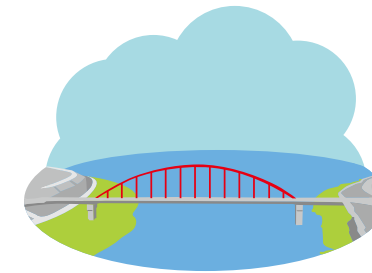
■ 発生の切迫性が指摘されている「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」に備え、防潮堤・防波堤の整備、漁港、官庁施設、避難所等の耐震化や、迅速な地震津波情報提供体制の構築に努めるとともに、地域ごとの最適な避難計画の策定支援や、冬季も想定した住民参加型の避難訓練、防災教育の充実を図るなど、地震・津波対策を強化します。

■ 道民の安全・安心に直結する、道路・港湾・橋梁などの整備促進と機能の向上を図るとともに、老朽化した公共インフラの維持管理・更新を進めます。

■ 北海道が持つ再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活かすとともに、災害を踏まえた電力レジリエンスの強化を図るため、北海道・本州間連系線の増強による電力の相互供給体制を構築します。

■ ロシアのウクライナ侵略など、厳しさを増す安全保障環境の中、国民の生命と財産を守り抜くため、北方防衛の要である道内自衛隊の体制強化を図ります。

■ 北海道が持つポテンシャルを活かした食料自給率・自給力の向上と、持続可能なエネルギーの安定確保に取り組み、わが国の経済安全保障と食料安全保障に貢献します。





未来を 育む

【出産・子育て・教育】

出産や子育てに対する不安や負担感を取り除き、
安心して産み育てられる環境づくり、
子供たちが目標や夢に向かって生き生きと学べる環境づくりを進めます。

- 産前・産後の切れ目ない支援体制の整備や経済的負担の軽減、待機児童ゼロの実現に向けた保育施設の拡充と保育士の処遇改善など、安心して産み育てることができる環境を整備します。
- 授業料減免措置の拡充や給付型奨学金の増額などを進め、経済的な理由によらず、学びたい人が学べる社会をつくれます。
- 生活困窮者や低所得の子育て世帯など、コロナ禍や物価高騰などで苦慮している方々への経済的支援を強化します。
- 家庭・地域・学校が連携した教育力の向上や教員研修の充実、GIGAスクール構想に基づくICT環境の着実な整備と利活用により、学びの充実を図るとともに、特色ある私学教育の振興や特別支援教育の充実を図ります。
- 子供たちの発するSOSを見逃さず、教育機関はもとより地域や社会全体で子供たちをいじめから守る取り組みを進めます。
- 児童福祉司の配置の増員や要保護児童対策の強化、地域協議会における虐待通告情報の共有など、児童虐待対策を一層強化します。





未来を支える

【農林水産業】

地域を支える産業の柱である、
農林水産業のさらなる発展を目指し、
環境保全と生産性の向上を図ります。

- 経済がグローバル化する一方で、国際情勢の緊迫化により食料供給が世界規模で不透明感を増す中、わが国の食料安全保障を支える本道農業の持続的な発展を図ります。
- 生産力強化のための農業基盤の整備や、スマート農業の推進、担い手の育成・確保、経営所得安定対策の推進、輸出の拡大、国際水準GAP(農業生産工程管理)の取得など、付加価値が高く安全・安心な北海道ブランドの確立を目指します。
- 海洋環境の変化などによる漁獲量の減少に対応するため、栽培漁業の一層の推進や魚類養殖の事業化など、新たな生産体制を構築するとともに、赤潮被害対策と発生原因の解明、水産資源回復のための調査研究など、漁業経営の安定化に向けた取り組みを推進します。
- ロシア・北方四島周辺水域における操業機会の安定確保を図るとともに、北海道周辺海域を航行する漁船などの民間船舶を守るための海上保安能力の強化に努めます。
- ゼロカーボン北海道の実現に向けて、伐採、利用、植林といった森林整備を計画的に進めるとともに、スマート林業を推進し、先進技術を活用できる担い手を育成します。
- CLT等の新たな木質部材を活用した中高層建築物など、建築分野での道産木材の利用促進、“HOKKAIDO WOOD”のブランド力強化、木質バイオマスのエネルギー利用の拡大など、多角的な需要創出を図り、林業・木材産業の活性化につなげます。
- 燃油や肥料原料、飼料等の急激な価格高騰による農林水産業への影響緩和策を講じるとともに、燃油への依存度を下げるときの省エネ設備・機器の導入を支援し、道産飼料の安定供給、輸入材から道産材への転換促進を支援して輸入依存からの脱却を図ります。



未来を
切り拓く

【ゼロカーボン・エネルギー・デジタル・新産業】

北海道の持つポテンシャルを最大限に引き出し、
環境と経済成長を両立させた、
新たな成長戦略を進めます。

■北海道が持つ再生可能エネルギーのポテンシャルの最大限の活用と、水素・燃料電池の普及促進、次世代自動車の導入活用、石炭や天然ガスなどの高度利用によるクリーン化・効率化、カーボンリサイクルの実用化や低コスト化など、環境に優しい技術開発を推進し、GX(グリーントランスフォーメーション)の先導役として、ゼロカーボン北海道を実現します。

■安全・安価な電力を安定的に供給するため、高効率石炭火力発電、原子力発電などのベースロード電源と、洋上風力、バイオマス発電、太陽光発電などの脱炭素電源を活用した持続可能なエネルギー構成を確立します。

■農林水産業、建設、ものづくり、観光などの各種産業分野のほか、医療、介護、教育、交通、防災、防犯など、道民の暮らしに関わる様々な分野の課題解決に向け、ICTやAI、ドローンやロボットなどの未来技術を活用した取り組みを強化します。

■道内のデジタル化の取り組みを底上げし、高度化するため、IT・デジタル・DX(デジタルトランスフォーメーション)人材の育成・確保に向けた取り組みを強化するとともに、5Gのサービスエリアの早期拡大や条件不利地における光ファイバーなどの情報基盤整備を推進します。

■航空宇宙、バイオ、自動運転技術開発などの主要産業化や、農畜産物、水産物、酒類などのさらなる高付加価値化・ブランド化による食産業の振興を図るとともに、データセンターの誘致や本社機能、サテライトオフィスの誘致など、本道の優位性を活かした企業立地を促進し、産業競争力の向上を図ります。



未来への 活力

【まちづくり・観光・交通・事業者支援・
人材育成・離島振興】

感染症から経済と暮らしを守るとともに、ポストコロナを見据え、
地域の取り組みを再構築して発展させ、まちににぎわいを取り戻します。

- 地域の資源や特長を活かした産業振興支援や、中心市街地の医療施設、高齢者・障がい者などの福祉機能の整備を進めるとともに、情報通信基盤の整備、買い物弱者対策、空き店舗の活用策など、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりを進めます。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により大きく落ち込んだ観光業への十分な支援を行い、アドベンチャートラベルやサイクルツーリズムなど、ポストコロナに向けた観光戦略を再構築するとともに、多言語表示案内や、Wi-Fi環境整備、観光人材育成などの受け入れ体制を整備します。
- 高規格幹線道路網の整備促進、道内13空港の機能強化と航空ネットワークの充実、港湾の機能強化、北海道新幹線の札幌延伸、二次交通の整備、地方鉄道路線の維持、生活交通の確保など、道民生活や観光・物流に重要な役割を担う道内の交通体系を構築します。
- 中小企業・小規模事業者の経営安定化や地域商業の活性化を図るとともに、コロナ禍に加えてウクライナ情勢により物価高騰が加速している状況を踏まえ、資金繰り支援の延長・強化、雇用維持対策、販路拡大、新製品・サービス開発、設備投資など、中小・小規模事業者に対する各種支援策の継続・拡充と事務手続きの簡素化・迅速化に取り組みます。
- 高齢者、女性、障がい者を含め、だれもが自ら望む働き方ができる社会を目指し、雇用環境の改善や働き方改革の推進、リカレント教育(学び直し)を推進するとともに、共生社会実現に向けた外国人材の受け入れ体制整備と地域定着・交流の推進を図ります。
- 国土防衛や経済水域の確保など、重要な役割を持つ国境離島地域の保全と振興を図ります。
- 知床の遊覧船事故を踏まえ、救助体制の強化や通信環境の改善など総合的な安全対策に取り組みます。



【北方領土・アイヌ政策・文化・スポーツ・冬季オリパラ・憲法】

北海道が世界に誇る自然や文化・歴史・伝統を守り、育て、未来につなぎます。

- ロシアによる一方的な日ロ平和条約交渉の中断が続く状況下にあっても、北方領土返還に向け、各種返還運動を継続し、全国的な機運の醸成を図るとともに、運動後継者を育成するため、領土やその歴史に関する教育の充実と啓発活動を積極的に推進します。
- 「民族共生象徴空間(ウポポイ)」を中心に、各地に広がるアイヌ関連施設の連携を進め、わが国の貴重なアイヌ文化の振興を図ります。
- 本道初の世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」をはじめ、近代化の歩みをたどる日本遺産や北海道遺産の活用・保存と、その歴史を継承・活用する人材を育成するなど、本道の歴史や文化の魅力を磨き上げ、地域の活力を取り戻します。
- 北海道スポーツ推進条例に基づき、子供からお年寄り、障がい者など、全ての道民がスポーツを楽しめる機会の確保や環境の整備に努めるとともに、道民と選手との交流、スポーツ競技会や合宿の誘致など、スポーツを通じた地域間交流や国際交流を促進し、地域の活性化に繋がります。
- 2030年冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の札幌招致を実現するとともに、ナショナルトレーニングセンター、国立スポーツ科学センターとスポーツ関連分野の教育施設を統合した、「冬季版ハイパフォーマンセンター」の設置に取り組み、世界に羽ばたく道産子アスリートを育成します。
- 技術革新や安全保障環境、社会生活の変化など、時代の要請に応えられる「日本国憲法」の改正に向け、道民理解の促進と機運の醸成を図ります。

1 未来に安心

【新型コロナ対策・医療・介護・福祉】

- 国産治療薬、国内のワクチン開発・生産体制の強化と緊急時の医薬品等の供給体制の確立
- 感染症患者を受け入れる医療機関の経営支援と地域医療を提供する医療機関の感染防止対策への支援強化
- 対象となる希望者全員へのワクチン接種の推進とオンライン診療やエクモ等に係る施設整備・機器の確保
- 道内各地域で安心して医療を受けるための、地域センター病院の充実、地域枠医師の確保と、総合医の育成やかかりつけ医制度の充実
- 救急医療や周産期医療の充実を図るため、メディカルウイングの事業枠組みの拡大と、ドクターヘリの配備体制の拡充
- 不足している看護師を確保するため、奨学金制度の拡充や勤務体制の整備、ナースセンター事業による退職看護師の復帰支援の推進
- 介護従事者を確保するための、労働環境や処遇の改善と、住み慣れた地域で元気に安心して暮らし続けられる、医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの充実
- 医療従事者、管理栄養士との連携強化による糖尿病・歯周病の重症化予防や、オーラルフレイル（口腔機能低下症）の社会的



認知度の向上対策、切れ目ない歯科検診体制の構築など身体
の健康にも大きく関わる歯科保健医療の充実

- 高齢者が健康で活躍できるよう、札幌大等で行われている再生医療の研究促進と、リハビリテーション機能の充実や、統合医療の研究推進
- 難病に苦しむ方々を支援するため、専門医療と地域における診療体制の確保や相談体制の充実など、総合的な支援の充実
- 障がいがある方々の就労支援や共生型住宅の拡充、バリアフリーの推進など、障がい者福祉サービスの充実
- 手話の普及や、手話に関する教育、学習の振興、手話を使用しやすい環境の整備を図り、ろう者の方々が暮らしやすい地域社会の実現
- 肺がんなど喫煙に伴う病気を防ぎ、全ての人が快適な暮らしができる受動喫煙防止対策の推進
- がん検診の普及と助成制度の拡充、診療体制の確保のほか、就労支援や緩和ケアなど、悩みに応じたきめ細かながん対策の充実



2 未来を守る

【国土強靱化・防災減災】

- 北海道胆振東部地震における被災者支援、農林水産業や中小企業への支援、観光の復興に向けた支援、交通網の確保など、一日も早い復興に向けた取り組みの強化
- 高潮対策、流域治水対策、土砂災害対策、漁港の耐震化や防潮堤のかさ上げなど、道民の安全・安心に直結する社会資本整備の優先的な実施
- 避難道路、避難所の整備や学校、公共施設、民間建築物などの耐震化の加速、緊急輸送道路等の耐震化の推進
- 洪水・土砂災害・液状化などのハザードマップの早期作成と情報提供、防災訓練・避難訓練の充実、災害時に確実に通信・情報提供ができる体制の構築など、ソフト対策の強化
- 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」に備えた、防潮堤・防波堤、官庁施設、避難所の耐震化や、地域ごとに最適な避難計画の策定支援、住民参加型の避難訓練、防災教育等の推進や避難場所、避難交通、緊急輸送ネットワーク、地震津波情報提供体制の整備
- 災害ボランティアセンターの受け入れ体制や各機関の役割などを市町村地域防災計画等において明確に位置付け、発災直後から災害ボランティアが速やかに活動できる体制の構築
- お年寄りや障がいのある方など、災害弱者に対する平時での見守りやサポート体制の整備など、「共助」の取り組みを支援するとともに、特別なケアが必要な方々のための「福祉避難所」の整備促進
- 防災意識の高揚と、万が一の場合の避難誘導等に備えた、防災教育の一層の充実と、企業及び町内会などの関係団体の参加を求めた防災リーダー講習会などの開催
- 各自治体において災害に対する経験や知識を有する退職自衛

官の任用を進めるなど、自衛隊運用の訓練システムの提供や自衛隊の持つ豊富な災害対応ノウハウの活用促進

【安全保障】

- 憲法における自衛隊の位置付けの明確化と、道内自衛隊の体制強化
- 自衛官の処遇改善や退職者の再就職支援、国際平和協力活動と大規模災害時における隊員留守家族支援の充実
- 周辺国による軍事力の近代化・強化や軍事活動の活発化など、安全保障上の不安定要素から国民の生命や財産、わが国の領土・領海・領空を守り抜くための万全な危機管理体制の構築
- 経済・食料安全保障に資する、道内食料自給率・自給力の向上と持続可能なエネルギーの安定確保



3 未来を育む

【結婚・出産・子育て】

- 結婚・出産への希望を叶えるための、地域ぐるみの婚活支援の取り組みや、産前・産後の切れ目ない支援体制の強化
- 地域の周産期医療体制や救急搬送体制の整備など、出産における不安の解消
- 安心して妊産婦健診や保健指導を受けるための、助産師外来、院内助産所の設置推進と、不妊に関する相談支援体制の整備や特定不妊治療への経済的支援の充実
- 子供を産んでも働き続けることができる、育児休暇の充実と企業の環境整備に対する支援の強化
- 待機児童ゼロに向けた保育施設の拡充、保育の質の確保、学童保育の充実と、保育士・幼稚園教諭の処遇の改善
- 幼児教育・保育の無償化を着実に推進し、子育てに関する経済的負担の軽減と幼児教育の質的充実の推進
- 給食の原材料の高騰を踏まえ、保護者の負担軽減を図る施策の推進
- 親から子への貧困の連鎖をなくすための、育児・就労支援、相談体制の強化と、学習支援、こども食堂などの居場所づくりの推進
- コロナ禍や物価高騰に直面する低所得の子育て世帯への支援
- 児童相談所の機能強化や人員体制の確保、警察や教育機関等との情報共有の徹底、児童養護施設やファミリーホーム等、一時保護施設の拡充など、児童虐待・DV対策の強化

【教育】

- 子供たちの学力・体力の向上を図るため、家庭での生活習慣の改善と、家庭・地域・学校が連携した指導体制の強化
- 「全国学力・学習状況調査」の詳細な分析結果に基づく、全国平均以上にに向けた学力向上の取り組みの推進
- 子供たちを誰一人取り残すことなく、一人ひとりの個性や置か

- れている状況に応じて適切な教育を行い、資質・能力を確実に育成するため、ICTを活用した教育の推進
- 若手教員や将来のスクールリーダーの育成、教員研修の充実と、遠隔授業の推進など、教育力・学力の向上
- 複雑化・多様化する学校現場への対応や部活指導など、教師の長時間勤務に対する負担軽減に向けた働き方改革の実践と、支援スタッフの充実
- 高等教育の無償化に向けた、授業料減免措置の拡充と給付型奨学金の増額
- 特別支援学校の施設の拡充、近隣の学校に通学できる体制整備、就職支援体制の強化など特別支援教育の充実
- 職業教育の中核的機関である専修学校・各種学校をはじめ、多様化する国民のニーズに応じた特色ある教育に重要な役割を果たしている私学教育の振興
- 気温上昇に伴う、各教室へのエアコン設置等、教育現場における暑さ対策の強化
- 子供たちのスマホ依存・ネット依存を防ぐため、保護者と学校の連携をさらに深め、子供たち自身が賢く使えるルールづくりの推進とデジタルリテラシーの推進
- 子供たちの発するSOSを見逃さず、教育機関のみならず、社会全体でいじめを根絶するための仕組みづくりの推進
- 道徳的価値を理解し、多面的・多角的に考えることのできる道徳教育の充実
- 実践的な外国語教育の推進や、国際交流機会の充実、若者が安心して海外へ飛び立てる仕組みづくりの構築など、語学力、コミュニケーション力、異文化への寛容性を持ったグローバル人材の育成
- インクルーシブ教育やダイバーシティ教育など、全ての子供を包含し、多様性を認め合う教育の推進

4 未来を支える

【農業】

- TPP11や日欧EPA等の国際貿易協定による経済のグローバル化を踏まえた、経営安定や体質強化、輸出の拡大などに資する安定財源の確保
- 生産力を強化し、収益性を高めるため、計画的な基盤整備の推進と農地中間管理機構を活用した農地集積の促進、共同利用施設や機械などの整備、スマート農業の導入推進
- 経営所得安定対策の確立や万全なセーフティーネットの構築と、農外からの新規就農者、農家後継者に対する支援や研修の充実、女性が活躍できる環境づくりなど、地域農業を担う経営体の強化
- 畜産クラスター事業の強化や自給飼料の生産拡大、酪農ヘルパー・TMR（混合飼料）センターなど、地域営農支援システムの整備による、本道の畜産・酪農の競争力の強化
- 生乳の全国的な需給調整機能の構築
- 畑作農業の持続的な発展に向けた輪作体系の確立
- 生産・加工・販売の一体化を通じて農畜産物などの付加価値を高める6次産業化の推進や、商工業と一次産業が連携し、商品や新サービスの開発・生産を行う、農商工連携の取り組み推進
- 道産農産物の国際水準GAPを推進し、世界レベルの安全・安心な北海道ブランドの確立
- 安全な畜産物の安定供給を図るため、海外悪性伝染病の侵入防止・まん延防止対策の強化
- エゾシカやヒグマ、アライグマなどの農業被害に対する対策の強化
- ジャガイモシロシストセンチュウや、環境の変化により発生する病害虫に対処するための、防疫体制の強化と抵抗性品種の開発推進

- 観光やグリーンツーリズム、教育と連携した農泊などによる、都市と農山漁村の交流促進
- 食品ロス削減のため、企業・家庭・地域での運動の促進と、未来を担う子供たちに食の大切さを伝える食育の推進
- 燃油や肥料原料、飼料等の急激な価格高騰に対する影響緩和策、燃油への依存度を下げるとの省エネ設備・機器の導入支援、道産飼料の安定供給に向けた機械等の導入支援

【漁業・水産業】

- HACCP認定の取得や日本発水産エコラベルの活用促進、輸出手続きの簡素化などによる、アジアや欧米等への道産食品の輸出拡大
- 漁業経営の安定化と担い手の育成確保を図るため、生産活動の基盤となる漁船、生産施設等に係る支援強化、漁業共済及び「積立ぶらす」の補償水準等の見直し、操業の効率化・省力化・省エネ化の推進と、漁業後継者に対する研修や新規漁業就業者の受け入れ体制の充実
- 水産資源を早期に回復・安定させるため、資源の状況に見合った操業体制づくりや密漁取り締まりの強化、秋サケをはじめ、ヒラメやマツカワ、ナマコなどの放流効果向上に係る取り組みの推進と、ホタテの安定生産や海洋環境の変化に対応した養殖技術の開発促進
- 豊かな漁場環境を守るため、トド・アザラシなどの海獣による漁業被害対策の強化と、多発する流木被害についての迅速な回収処理や発生抑制対策の推進
- 安全・安心な水産物を安定供給するための、屋根つき岸壁の整備など漁港の衛生管理対策の推進と、漁業生産の拠点となる漁港の機能を強化するための、長寿命化対策や防災・減災対策の推進

- 新たな増養殖の定着や、漁獲が増えている魚種の積極的活用、漁場の有効活用など、新たな生産体制づくりや水産物の付加価値向上、消費拡大の推進
- ロシア・北方四島周辺水域における操業機会の安定的な確保
- 燃油価格の高騰を踏まえた省エネ設備の導入等への支援

【林業・木材産業】

- 山地災害や地球温暖化防止、木材の生産など森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるための、植林、間伐、路網整備などの計画的な推進、治山・林道施設の長寿命化対策や防災・減災対策の推進
- 北海道立「北の森づくり専門学院」などによる、森林づくりを担う人材の育成・確保と、労働条件の改善、作業効率の向上に資する高性能林業機械の導入などICT等を活用したスマート林業の促進
- 木材産業の競争力強化に向けて、品種の確かな建築材の生産施設の整備など、道産木材の生産性や付加価値の向上
- CLT等の新たな木質部材を活用した中高層建築物など、店舗、事務所など各種建築物での道産木材の利活用促進と、木質バイオマスのエネルギー利用の拡大
- 輸入材から道産材への転換促進の支援



5 未来を切り拓く

【ゼロカーボン・エネルギー】

- 太陽光や風力、バイオマス、中小水力、雪氷冷熱など、北海道が持つ自然エネルギーの最大限の活用と、水素・燃料電池の普及促進、次世代自動車の導入活用、石炭や天然ガスなどの高度利用によるクリーン化・効率化、カーボンリサイクルの実用化や低コスト化など、ゼロカーボン北海道の実現
- 道民生活や産業・経済活動に不可欠となる、安全で安価な電力の安定供給の両立を図るため、原子力、石炭火力、一般水力、地熱などのベースロード電源と、洋上風力、バイオマス発電、ソーラー発電などの脱炭素電源を組み合わせた、持続可能なエネルギー構成の確立
- 基幹送電線網としての北海道・本州間連系線の増強、大型蓄電池システムの開発を推進し、多様化かつ柔軟なエネルギー需給構造を築き上げ、北海道が持つ再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活かすとともに、災害にも対応できるバックアップ分散型エネルギーシステムの確立
- 道内炭を活用したグリーンコール技術による石炭ガス化と水素製造の複合的な取り組みや、北海道が持つ石炭採掘・保安技術の海外産炭国への技術移転協力などによる、国内への石炭の安定供給の推進
- 風力・バイオマスなど、道内における再生可能エネルギーを活用した水素・燃料アンモニア等の製造コスト低減化に向けた取り組みの推進と道外への移出促進、燃料電池や水素ステーションの普及促進による域内利用拡大など、カーボンニュートラルの実現に向けた次世代エネルギーのサプライチェーンの構築による、北の水素社会形成と新産業の創造
- 脱炭素社会の実現に向けた先進的な取り組みを進め、経済社会のあらゆる分野を変革するGX(グリーントランスフォーメー

ション)を先導し、新たな成長戦略を実現

【デジタル・新産業】

- デジタル化の推進と、ブロックチェーン技術の導入、ビッグデータ活用基盤の整備による、行政の諸手続きや送金・情報伝達業務の高効率化、受注機会の拡大と新規需要の開拓など、DX(デジタルトランスフォーメーション)の促進
- 冷涼な気候を活かし、データセンターや先進的なIT企業を誘致するため、グローバルに戦えるIT環境の整備促進
- 遠隔医療や医療情報連携、スマート農業・林業・漁業、遠隔授業やプログラミング教育、地域ビジネス・観光サービスの向上など、地域課題の解決と活性化に資するICT/IoT、AIの先駆的な活用やロボット、ドローンなどの技術開発と活用の促進
- 積雪寒冷地に対応した自動走行技術の通年実用化に向けた、実証実験施設や公道モデルコースなどの整備
- テレワークやワーケーションの推進による大都市圏からの「人」と「仕事」の地元誘致促進と、大都市圏に立地するIT関連企業の研究開発拠点の整備
- カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの加速を通じ、エネルギー調達コストの低減や林業、建築、鉄鋼、運輸など多岐にわたる関連産業の市場拡大を図るなど、グリーン成長戦略の推進
- 航空宇宙・バイオ・医療・健康・スポーツ・ITなどの各産業における、産学官の密接な連携・協働による関連研究機関や企業の誘致促進と、技術革新・研究開発の支援による主要産業化
- 醸造用ブドウやナチュラルチーズの生産日本一という強みを生かした生産技術の向上と、地理的表示保護制度導入などによる、道産ワインとチーズの地域ブランド化の推進
- 国際水準GAP、HACCPをはじめとする、農畜産物や水産物、

- 木材加工品における国際認証の取得推進と、道産食材や加工品の高付加価値化、ブランド力の強化
- 農作物や漁業被害の軽減に向けた、野生鳥獣対策の強化と、エゾシカ肉など、道産ジビエのブランド化
- 道産食材に含まれる機能性成分を使った「加工食品」を独自ブランドに育てるため、ヘルシーDo(北海道機能性食品表示制度)の推進など、「食と健康」の北海道ブランドの構築

【海外経済交流】

- ASEAN諸国をはじめとするアジア地域との人や経済、文化の交流を推進するため、安心で安全な食や観光、高品質な加工品やサービス、誇るべき資源にあふれる北海道を海外へ発信する「クールHOKKAIDO」の取り組み強化
- 北海道の海外拠点や民間企業の海外拠点との連携強化による、道内企業の海外進出の促進
- ASEANやドバイなど中東への北海道産食品の輸出拡大



6 未来への活力

【まちづくり】

- 地方の資源や特長を活かした産業振興、地域活性化対策の取り組みを支援するなど、規制改革や特区の活用も含めた「地方創生」の推進
- 中心市街地の医療施設の整備や、高齢者・障がい者などの福祉機能の整備と、買い物弱者対策、若者や起業を目指す人たちによる空き店舗を活用した新規就業チャレンジを支援するなど、商店街活性化対策の推進
- 若者のU・Iターンを促進するとともに、企業誘致を進めて雇用の場を創出するなど、人口流出の抑制、道外の若者を呼び込む取り組みの強化
- 移住に関する総合的な相談窓口の設置や、空き家の活用も含めた住宅ストックの循環利用の取り組みなど、移住・定住対策の推進
- デジタル環境の充実による、リモートワークやワーケーションの誘致促進

【観光】

- 2023年アドベンチャートラベルワールドサミット開催に向け、自然を生かしたアウトドアやトレッキングなどのアドベンチャートラベルの推進と、農林漁業体験や食品加工体験など、地域の特色ある体験型観光の推進
- LCCなどの国際航空定期便やクルーズ客船の誘致促進、観光列車の運行など、交通対策の強化
- 東アジア諸国の観光客に加え、ASEAN諸国の観光客を取り込むため、メディアを活用した戦略的なPRや、道の海外拠点を中心とした現地での情報発信・相互交流の再構築
- 誰もが安全・安心に観光を楽しむことができる、各種施設のバリ

アフリー化や、交通機関・道路・観光サービス施設における案内表示・標識等の多言語表示、Wi-Fi環境の充実と必要な財源の確保

- 地域観光リーダーの養成や外国人観光客に対応できる通訳の育成など、多様化する観光を支える人材の育成
- 道路や案内表示などの自転車走行環境の整備や、関係機関や企業と連携した受け入れ環境の推進、自転車を鉄道車両内に解体せずに持ち込むことができるサイクルトレインの実現など、「サイクルツーリズム北海道」の推進
- アイヌ文化の国内外への発信や、世界遺産に登録された北海道・北東北の縄文遺跡群、日本遺産、恐竜・古生物化石などの地域資源の振興、赤れんが庁舎をはじめとする歴史的建造物の保存・活用・情報発信など、北海道独自の歴史や文化の魅力を磨き上げた新たな観光資源づくりの推進
- 農林漁業や商工業、二次交通、宿泊施設など多様な地域との効果的な役割分担・連携を図り、ビッグデータの活用などにより、観光客の動向を的確にリサーチ・分析し、戦略的なプロモーションや事業を展開する、「観光地経営」の視点に立った「日本版DMO」の構築
- 国際競争力の高い観光地の形成と地域経済の活性化に資する統合型リゾート誘致に向けた調査検討

【交通ネットワーク】

- 道民生活のみならず、観光振興、物流に重要な役割を持つ、鉄道交通網の維持を中心とした、地域交通体系の確立
- MaaS導入による道内交通機関の乗り継ぎの円滑化や利便性の向上
- 空港民営化による一体的、戦略的な経営を図り、就航路線の拡大や各空港の特長を生かした利用客の増加、CIQ体制の強

化など、道内13空港の機能強化や航空ネットワークの充実

- 北海道新幹線の一日も早い札幌開業と、開業効果が道内全体に広がるよう、鉄道やバス、航空機などとの接続の利便性向上や、高速道路を核とした道路網の整備促進
- 生産現場から消費者までの一貫した流通体制を構築するため、高規格幹線道路網の整備や各種道路整備の推進と、港湾の整備促進、物流にかかるコスト削減や輸送時間の短縮を目指した鉄道や船舶など輸送手段やルートの多重性・代替性の確保
- 物流を改善し、企業進出の起爆剤となる高速道路の延伸、ミッシングリンクの解消やインターチェンジの増設
- 新幹線の高速化や物流の強靱化に資する「第二青函トンネル」構想の検討



【中小企業・小規模事業者支援】

- 中小企業・小規模事業者への実質無利子・無担保融資等の資金繰り支援の延長や、地域・業種を指定しない事業継続・事業再構築支援の事業規模に応じた実施
- 中小企業・小規模事業者が行う、新たな商品開発、販路開拓などへの支援や融資制度の拡充、事業承継支援など、自治体と商工会議所・商工会等が連携した、積極的な振興対策の推進
- 建設業の振興のため、事業量の確保と地場企業への優先発注や早期発注、端境期発注の推進
- 中長期の担い手確保と労務単価の引き上げ、適正利潤を含めた予定価格の設定を国と地方の両輪で進めるなど、改正品確法の徹底



【人材育成・確保】

- 長時間労働の是正や「同一労働同一賃金」の実現など多様なライフスタイルを実現する働き方改革を推進するとともに、地域産業や中小企業の実情を踏まえたきめ細かな支援の実施
- 成長戦略を支えるものづくり産業や情報通信産業などの専門人材を育成・確保するための、社内研修、指導者の育成に対する支援や職業訓練の充実
- IT、デジタル人材、DX人材の育成やデザイン的思考・ノウハウを持つ人材の育成など、山積する社会課題の解決と新たな価値の創造に寄与する人材の育成強化
- 若者や女性、高齢者や障がい者の雇用環境の改善と、キャリア教育の充実によるインターンシップ等の普及拡大など、新規就業者の就職支援体制の強化
- 学ぶために職を離れられる社内制度の拡充や給付金の助成、企業と教育機関の連携による講座創設、新たな国家資格とそ
ののための教育プログラムの創設など、社会人として就労のために学び直しができるリカレント教育の推進
- 女性の就業率や指導的地位に占める女性の割合を高めるため、女性の管理職登用や職域拡大、女性リーダーの育成強化
- 出産後も正規雇用のまま職場復帰を進める企業への支援や、ひとり親家庭のワーキングプア解消に向けた対策の強化
- 留学や海外派遣はもとより、国内においても十分な外国語の習得ができる環境づくり等、グローバル人材の育成に対する支援の強化
- 即戦力となる外国人材を受け入れるための環境整備と、地域への定着、交流に係る支援の強化

【離島振興】

- 国土防衛や経済水域の確保など、重要な役割を持つ国境離島地域を保全するため、本土と同様の基盤形成や災害に強いインフラ整備の推進と、離島航路・航空路の堅持・拡大
- 良質な農水産物を供給するための、各種施設や漁場の整備促進と、生産力の拡大や物流コストの改善
- 離島の特色を活かした多彩で魅力ある観光づくりの支援強化



7 未来へつなぐ

【北方領土】

- ロシアによる一方的な日ロ平和条約交渉の中断が続く状況下にあっても、北方領土返還に向けた各種返還運動の継続と国民世論の喚起
- 北方領土問題の全国的な機運の醸成を図り、返還運動の若手後継者を育成するため、領土やその歴史に関する教育の充実と啓発活動の推進
- 北方四島交流拠点としての隣接地域の振興と元島民の方々への支援の充実

【アイヌ政策】

- 「民族共生象徴空間(ウポボイ)」を核とした地域振興や観光振興の推進と、アドベンチャートラベルワールドサミット2023などの機会を活用した、アイヌ文化の積極的な国内外への発信
- 各地に広がるアイヌ文化を北海道が誇る固有の文化として伝承し共有するため、「民族共生象徴空間(ウポボイ)」と、その広域関連区域としてのアイヌの「伝統的生活空間(イオル)」の連携強化
- アイヌ文化の振興、普及啓発や、アイヌの人々の社会的・経済的地位の向上と生活や教育水準の向上を目的としたアイヌ政策の総合的な推進

【北海道・北東北の縄文遺跡群】

- 本道初の世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適切な保存と活用の推進
- 遺跡群が有する価値の国内外への発信による、観光振興と地域経済活性化の好循環の確立

【日本遺産】

- ニシン漁の繁栄やサケがもたらす恵み、産業革命の象徴である「炭鉄港」など、道内の貴重な日本遺産を活用した、個性と活力あふれる地域づくりの推進

【スポーツ・冬季オリパラ】

- 2030年札幌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の招致の実現
- 世界に羽ばたく道産子アスリートを育成するため、ナショナルトレーニングセンター、国立スポーツ科学センターとスポーツ関連分野の教育施設を統合した、冬季版ハイパフォーマンスセンターの設置
- 世界に羽ばたくアスリートを育成するため、経済的支援を含めた各種スポーツ関連施策の充実強化
- 市町村の経済や観光、地域スポーツの活性化につなげるための、各種スポーツ合宿の誘致促進
- 子供やお年寄り、障がい者など誰もがスポーツを楽しめる環境づくりの推進



【憲法】

- 国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の基本原則を堅持し、国民の幅広い理解を得ながら、自衛隊の明記、教育の無償化・充実、緊急事態対応、参議院の合区解消など4項目を中心に議論し、時代の要請に応じた憲法改正の実現